一般社団法人長野県農業会議　第８３回常設審議委員会の概要

令和５年２月１５日（水）に長野市「ＪＡ長野県ビル」において、第８３回常設審議委員会を開催しました。
審議結果等の概要は次のとおりです。

記

１　農地法等に基づく審議（資料①）
農地法第５条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、営農型太陽光発電施設（茅野市・５条・水稲）の案件１件を含む、すべての案件について「許可相当」として意見回答することを決定しました。

２　報告
（１）第８回臨時総会の開催日程（案）について（資料③）
（２）第８回臨時総会提出議案（案）について（資料③）

３　その他
農業者年金の加入推進について（資料④）

４　出席者及び配布資料　　別紙のとおり

（一社）長野県農業会議　総務・情報部
（参事兼部長）中島健貴　（部長代理）山際義人
電　話：０２６（２１７）０２９１
ＦＡＸ：０２６（２１９）２９５３
Ｅメール：nagano-kaigi@nca.or.jp

一般社団法人長野県農業会議 第83回常設審議委員会 出席者名簿

期日　2023/2/15
場所　JA長野県ビル12B

■常設審議委員 在籍者29人、出席者26人

○印は出席者

	氏　　名		
正副会長	23 (会　長) 望月　雄内	1 (副会長) 市川　覚 ○	8 (副会長) 田中　悦郎 ○
常設審議委員	2 小山田　武 ○	3 伊藤　利孝 ○	4 小島　幸夫 ○
	5 有馬　久雄 ○	6 髙田　清人 ○	7 織田　晴久 ○
	9 中島　完二 ○	10 伊藤　宏昭 ○	11 保木野　幸雄 ○
	12 勝山　信久 ○	13 青木　保 ○	14 佐野　啓明 ○
	15 松永　晋一 ○	16 神農　佳人	17 中村　光男 ○
	18 千國　茂 ○	19 宮澤　清志	20 北原　富裕 ○
	21 所　弘志 ○	22 武重　正史 ○	24 嶌田　武司
	25 栁田　清二 ○	26 髙林　敬子 ○	27 沼田　浩子 ○
	28 小林　文彦 ○	29 伊藤　洋人 ○	
県等	・県農政部農業政策課：安藤忠幸 課長補佐兼農業団体・共済係長、小市　晃農地調整係長、上條主事 ・茅野市農業委員会　鎌倉事務局長、吉田次長		
事務局	・長野県農業会議　：伊藤洋人 専務理事兼事務局長（前掲）、中島健貴 参事兼部長、小林佳昭部長、神林公雄 部長、山際義人 部長代理、土屋剛志 次長、森住浩光 審議役、松田美夏 係長、倉田幸代嘱託		

一般社団法人長野県農業会議　第８３回常設審議委員会次第

日　　時：令和５年２月１５日（水）１３:００～
場　　所：長野市「ＪＡ長野県ビル　１２Ｂ会議室」

1　開　　会

2　挨　　拶

3　会務報告

4　議長就任

5　議事録署名人指名

6　審　　議

第１号議案
農地法第５条の規定による意見回答について

第２号議案
農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について
（茅野市、水稲、５条）

7　報　　告

（1）一般社団法人長野県農業会議第８回臨時総会の開催日程（案）について

（2）一般社団法人長野県農業会議第８回臨時総会提出議案（案）について

8　その他

（1）農業者年金の加入推進について

（2）次回の開催日時
３月１５日（水）１３:３０～　ＪＡビル１２Ａ

9　議長退任

10　閉　　会

主　要　会　務　報　告

（令和５年１月13日開催の常設審議委員会以降）

１　主催会議

（１）総務・情報部関係

１月１３日	第82回常設審議委員会	（長野市）
１月２３日	令和５年度農業委員会関係予算説明会並びに農業委員会改選手続きに関する相談会	（Web）
２月　６日	正副会長会議	（長野市）
２月１５日	第14回定時理事会	（長野市）

（２）農政・農地部関係

１月１６日	南信州地区「地域計画」の策定に係る効果的な話し合いに向けた研修会	（飯田市）
１月１７日	諏訪・上伊那地区「地域計画」の策定に係る効果的な話し合いに向けた研修会	（伊那市）
１月１８日	北信地区「地域計画」の策定に係る効果的な話し合いに向けた研修会	（長野市）
１月１９日	中信地区「地域計画」の策定に係る効果的な話し合いに向けた研修会	（山形村）
１月２０日	東信地区「地域計画」の策定に係る効果的な話し合いに向けた研修会	（佐久市）
２月　９日	地区常設審議委員会	（上田市）
２月　９日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	（上田市）
２月１０日	地区常設審議委員会	（茅野市、安曇野市、長野市）
２月１０日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	（茅野市、安曇野市、長野市）
２月１３日	県農業委員会女性協議会第２回役員会・研修会	（安曇野市）

（３）担い手・経営・年金部関係

１月１６日	「農の雇用事業等」現地確認調査	（東信３経営体）
１月１８日	「農の雇用事業等」現地確認調査	（東信４経営体）
１月２４日	「農の雇用事業等」現地確認調査	（南信５経営体）
１月２６日	「農の雇用事業等」現地確認調査	（南信１経営体）
１月２７日	「雇用就農者実践研修支援事業」現地確認調査	（東北信２経営体）
１月３１日	「農の雇用事業等」現地確認調査	（中信４経営体）
２月１４日	第３回募集「雇用就農資金」雇用就農者研修会、同事業説明会・研修会	（Web）

２　組織関連の会議

１月　６日	県鉢花園芸組合第５回役員会
１月１７日	全国農業新聞下半期総局担当者会議（Web）
１月１９日	佐久地域選出県議会議員との農政懇談会
１月１９日	長野地区農業委員会シンポジウム
１月２４日	新規就農者育成総合対策のうち農業人材確保推進事業における第２回新規就農相談窓口研修会（Web）

１月２５日	木島平村農業委員会農業者年金研修会
１月２６日	諏訪「地域計画」推進に係る説明会
１月２６日	全国農業会議所理事会
１月２７日	第２回信州水田農業経営者会議役員会
１月３０日	県農業法人等就業フェア反省会
１月３１日	「食料・農業・農村基本法」に関する関東農政局と県農業法人協会との意見交換会
１月３１日	都道府県農業会議農地主任者会議
１月３１日	食料・農業・農村基本法に関する関東農政局との意見交換会(県農業法人協会)
２月　１日	北信州農業委員会協議会研修会
２月　１日	小海町農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
２月　３日	上小農業委員会協議会研修会
２月　６日	全国農業新聞下半期総局長会議
２月　７日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
２月　８日	農地利用最適化推進研修会(県農業再生協議会担い手・農地部会)
２月　９日	全国農業会議所学識経験会員懇談会
２月１０日	県国際農友会第１回正副会長等会議
２月１０日	上田市農業委員会合同委員会研修会
２月１４日	都道府県農業会議会長会議
２月１４日	県農業再生協議会担い手・農地部会事務局員会議

３　その他の会議

１月１７日	県農業大学校総合農学科の農業者年金制度等の特別講義
１月２４日	第２回県有機農業企画委員会
１月２６日	県上伊那農業農村支援センターの農業者年金制度説明会
１月２６日	JA信州諏訪営農部地域計画勉強会
１月３１日	令和５年水田農業経営所得安定対策等推進研修会(Web)
２月　１日	県農業大学校畜産実科研究科学生への農業者年金説明会
２月　３日	第11回信州の食を育む県民大会
２月　７日	明日の長野県農業を担う若人のつどい及び青年農業者プロジェクト活動コンクールの審査
２月　８日	県農業担い手育成基金第４回事務局会議・第３回運営委員会
２月１３日	県農作業安全推進会議
２月１４日	県農業大学校果樹実科・研究科学生への農業者年金説明会

①-正

農地法第５条第３項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

（令和5年2月）

地区名 農業委員会名	市町村数	件 数	面　積　（㎡）		
			田	畑	計
東　信	2	2	3,836.00	4,577.00	8,413.00
上田市		1	3,836.00	0.00	3,836.00
東御市		1	0.00	4,577.00	4,577.00
南　信	4	4	5.17	3,156.94	3,162.11
茅野市		1	0.17	0.00	0.17
富士見町		1	0.00	3,156.00	3,156.00
伊那市		1	0.00	0.94	0.94
駒ヶ根市		1	5.00	0.00	5.00
中　信	3	3	14,890.76	0.00	14,890.76
安曇野市		1	7,359.00	0.00	7,359.00
大町市		1	4,949.76	0.00	4,949.76
松川村		1	2,582.00	0.00	2,582.00
北　信	1	1	0.00	8,351.00	8,351.00
長野市		1	0.00	8,351.00	8,351.00
合　計	10	10	18,731.93	16,084.94	34,816.87

第８３回常設審議委員会資料　報告資料

③

（一社）長野県農業会議第８回臨時総会

日程・提出議案について

令和５年２月１５日

目　　次

Ⅰ　（一社）長野県農業会議第８回臨時総会の日程について・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　（一社）長野県農業会議第８回臨時総会の提出議案について・・・・・・・・　２

１　令和４年度一般社団法人長野県農業会議収支補正予算書（案）・・・・・・・２

２　令和５年度一般社団法人長野県農業会議事業計画書（案）・・・・・・・・・７

３　令和５年度一般社団法人長野県農業会議収支予算書（案）・・・・・・・・１５

４　令和５年度一般社団法人長野県農業会議普通会員（団体会員）の会費の金額及び納期（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

５　令和５年度一般社団法人長野県農業会議の借入金の最高限度額及び借入先（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

一般社団法人長野県農業会議第8回臨時総会日程(案)

日時　令和５年３月２７日（月）午後１時、
場所　長野市・県自治会館「大会議室」

次　第	時　間
１　開　　会	１３：００
２　会長挨拶	
３　来賓祝辞	
４　農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の提出	
５　議長就任	
６　議事録署名人指名	
７　主要会務報告	
８　議　　事 第１号議案　令和４年度収支補正予算（案）の承認について 第２号議案　令和５年度事業計画（案）の承認について 第３号議案　令和５年度収支予算（案）の承認について 第４号議案　令和５年度会費の金額及び納期（案）の承認について 第５号議案　令和５年度借入金の最高限度額及び借入先（案）の承認について	
９　議長退任	１４：２０
10　閉　　会	
◎講　　演（案） 演　題：『「半農半Ｘ」の就農受入れについて（仮題）』 ～その可能性と課題を考える～ 講　師：農業ジャーナリスト・明治大学客員教授 榊田　みどり　氏	１４：３０ １５：３０

令和4年度収支補正予算書（案）

	既決予算額（千円）	補正予算額（千円）	累計予算額（千円）
収入予算額	129,621	1,001	130,622
支出予算額	129,621	1,001	130,622
差引額	0	0	0

（内訳説明）

収入の部

（単位:千円　△印は減額）

科目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説明	
款	項	目					
1.補助金			78,043	1,901	79,944		
	1.補助金		78,043	1,901	79,944		
		1.補助金	78,043	1,901	79,944	組織管理費及び事務費	△ 749
						農地対策事業費	2,650
2.委託金			31,022	△ 1,026	29,996		
	1.委託金		31,022	△ 1,026	29,996		
		1.委託金	31,022	△ 1,026	29,996	農の雇用事業	316
						雇用就農者実践研修支援事業	390
						雇用就農資金事業	268
						農業経営者サポート事業	△ 2,000
3.会費			18,417	0	18,417		
	1.会費		18,417	0	18,417		
		1.会費	18,417	0	18,417		
4.雑収入			27	0	27		
	1.雑収入		27	0	27		
		1.雑収入	27	0	27		
5.繰越金			2,112	126	2,238		
	1.繰越金		2,112	126	2,238		
		1.繰越金	2,112	126	2,238	令和3年度繰越金	
合計			129,621	1,001	130,622		

支出の部

（単位:千円　△印は減額）

科目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説明
款	項	目				
1.役員費			7,424	△ 53	7,371	
	1.役員費		7,424	△ 53	7,371	
		1.役員費	7,424	△ 53	7,371	役員出席手当の減
2.職員費			61,724	368	62,092	
	1.職員給料		51,306	235	51,541	
		1.職員給料	51,306	235	51,541	職員給料の増
	2.福利厚生費		9,767	133	9,900	
		1.法定負担金	9,630	133	9,763	社会保険料の増
		2.厚生費	137	0	137	
	3.職員旅費		651	0	651	
		1.職員旅費	651	0	651	
3.組織運営費			5,750	3,062	8,812	
	1.会議費		823	0	823	
		1.総会費	315	0	315	
		2.理事会費	50	0	50	
		3.常設審議委員会費	300	0	300	
		4.諸会議費	158	0	158	
	2.事務費		4,927	3,062	7,989	
		1.需用費	414	415	829	消耗品費等の増
		2.支部運営事務費	1,200	0	1,200	
		3.事務所費	3,116	350	3,466	光熱費等の増
		4.組織体制整備推進費	197	600	797	農業委員会改選対策費の増
		5 賃借料・使用料	0	1,697	1,697	給与システムの導入費、公用車リース料等の増
4.業務費			47,379	1,624	49,003	
	1.農政・農地対策事業費		15,957	2,650	18,607	
		1.農政対策費	1,650	0	1,650	
		2.農業委員会活動強化対策事業費	1,307	0	1,307	
		3.農地対策事業費	13,000	2,650	15,650	事業量の増

科目			既決予算額	補正予算額	累計予算額	説明
款	項	目				
	2.担い手・経営確立対策事業費		12,900	△ 1,026	11,874	
		1.農業法人・担い手育成支援事業費	400	0	400	
		2.農の雇用事業費	3,000	316	3,316	事業量の増
		3.雇用就農者実践支援事業費	3,400	390	3,790	事業量の増
		4.雇用就農資金事業費	2,100	268	2,368	事業量の増
		5.農業経営者サポート事業費	4,000	△ 2,000	2,000	事業量の減
	3.農業者年金事業費		13,722	0	13,722	
		1.農業者年金推進業務費	13,722	0	13,722	
	4.情報活動事業費		4,800	0	4,800	
		1.情報活動事業費	4,800	0	4,800	
5.負担金			2,630	0	2,630	
	1.負担金		2,630	0	2,630	
		1.負担金	2,630	0	2,630	
6.雑支出			614	0	614	
	1.雑支出		614	0	614	
		1.交際費	154	0	154	
		2.借入金利息	90	0	90	
		3.公務災害保険料	100	0	100	
		4.租税公課費	270	0	270	
7.職員退職手当積立金			4,000	△ 4,000	0	
	1.職員退職手当積立金		4,000	△ 4,000	0	
		1.職員退職手当積立金	4,000	△ 4,000	0	
8.予備費			100	0	100	
	1.予備費		100	0	100	
		1.予備費	100	0	100	
合計			129,621	1,001	130,622	

令和４年度正味財産増減計算書（当初予算：内訳表）

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：円）

科目	農業委員会ネットワーク業務会計（その１）					
	農委ネットワーク業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手育成支援事業	農の雇用事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1)受取補助金等	63,650,000	0	644,000	15,650,000	0	0
補助金	63,650,000	0	644,000	15,650,000		
(2)受取委託金						3,316,000
農業者年金基金委託金						
農業者年金基金委託金						3,316,000
全国農業会議所委託金						3,316,000
農の雇用事業委託金						
雇用就農者支援事業委託金						
雇用就農資金委託金						
情報提供推進事業委託金						
長野県委託金						
農業経営者サポート事業委託金						
(3)受取会費	0	1,650,000	663,000	0	400,000	0
普通会費		1,650,000	663,000		400,000	
(4)雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
雑収益						
経常収益計	63,650,000	1,650,000	1,307,000	15,650,000	400,000	3,316,000
2 経常費用						
(1)事業費	63,650,000	1,650,000	1,307,000	15,650,000	400,000	3,316,000
役員報酬	2,689,000					80,000
給料手当	48,427,000					1,700,000
事務補助員費		70,000		3,040,000	120,000	240,000
福利厚生等費	8,507,000			150,000		200,000
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	2,769,000	100,000	90,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	15,000	40,000
印刷製本費		237,000	200,000	1,850,000	10,000	
図書資料費			49,000			
消耗備品費				168,000	5,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	30,000	120,000
会場・会議費		150,000	100,000	300,000		
広告宣伝費		13,000				
諸謝金		100,000	50,000	744,000	10,000	396,000
光熱水料費		20,000	10,000		10,000	
保守費					10,000	
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000	160,000
保険料						
諸会費			10,000			
支払負担金		50,000	698,000		70,000	120,000
支払助成金						
委託費				4,000,000		
減価償却費						
修繕費						160,000
租税公課						
雑費		10,000	10,000	42,000		10,000
(2)管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	63,650,000	1,650,000	1,307,000	15,650,000	400,000	3,316,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）					農委ネットワーク業務会計合計（A）	法人会計（B）	合計（A）＋（B）
	雇用就農者実践研修支援事業	雇用就農資金事業	農業経営者サポート事業	農業者年金事業	情報活動事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
1 経常収益								
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	0	79,944,000	0	79,944,000
補助金						79,944,000		79,944,000
(2) 受取委託金	3,790,000	2,368,000	2,000,000	13,722,000	4,800,000	29,996,000	0	29,996,000
農業者年金基金委託金				13,722,000	0	13,722,000		13,722,000
農業者年金基金委託金				13,722,000		13,722,000		13,722,000
全国農業会議所委託金	3,790,000	2,368,000			4,800,000	14,274,000		14,274,000
農の雇用事業委託金						3,316,000		3,316,000
雇用就農者支援事業委託金	3,790,000					3,790,000		3,790,000
雇用就農資金委託金		2,368,000				2,368,000		2,368,000
情報提供推進事業委託金					4,800,000	4,800,000		4,800,000
長野県委託金			2,000,000			2,000,000		2,000,000
農業経営者サポート事業委託金			2,000,000			2,000,000		2,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	0	2,713,000	15,704,000	18,417,000
普通会費					0	2,713,000	15,704,000	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息						0	1,000	1,000
雑収益						0	26,000	26,000
経常収益計	3,790,000	2,368,000	2,000,000	13,722,000	4,800,000	112,653,000	15,731,000	128,384,000
2 経常費用								
(1) 事業費	3,790,000	2,368,000	2,000,000	13,722,000	4,800,000	112,653,000	0	112,653,000
役員報酬						2,689,000		2,689,000
給料手当	100,000	60,000				48,667,000		48,667,000
事務補助員費	2,200,000	1,150,000		2,500,000	1,900,000	12,680,000		12,680,000
福利厚生等費	270,000	170,000		500,000	800,000	10,637,000		10,637,000
旅費交通費	230,000	100,000	240,000	200,000	200,000	6,698,000		6,698,000
通信運搬費	90,000	80,000		500,000	100,000	1,602,000		1,602,000
印刷製本費	40,000	30,000		800,000	100,000	3,307,000		3,307,000
図書資料費				500,000	330,000	879,000		879,000
消耗備品費						173,000		173,000
消耗品費	110,000	80,000	70,000	900,000	100,000	1,940,000		1,940,000
会場・会議費		50,000		100,000		700,000		700,000
広告宣伝費				4,122,000	380,000	4,515,000		4,515,000
諸謝金	316,000	454,000	1,510,000	2,000,000	150,000	5,730,000		5,730,000
光熱水料費				150,000	100,000	290,000		290,000
保守費						10,000		10,000
賃借料	86,000	80,000	30,000	700,000	150,000	5,104,000		5,104,000
保険料					120,000	120,000		120,000
諸会費						10,000		10,000
支払負担金	160,000			200,000	150,000	1,448,000		1,448,000
支払助成金						0		0
委託費						4,000,000		4,000,000
減価償却費						0		0
修繕費						0		0
租税公課	180,000	110,000	150,000	500,000	200,000	1,300,000		1,300,000
雑費	8,000	4,000		50,000	20,000	154,000		154,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	17,869,000	17,869,000
役員報酬						0	958,000	958,000
給料手当						0	3,509,000	3,509,000
福利厚生等費						0	1,468,000	1,468,000
退職給付引当金繰入額						0	0	0
旅費交通費						0	1,398,000	1,398,000
通信運搬費						0	180,000	180,000
印刷製本費						0	710,000	710,000
図書資料費						0	630,000	630,000
消耗備品費						0	50,000	50,000
消耗品費						0	983,000	983,000
会場・会議費						0	387,000	387,000
渉外費						0		0
広告宣伝費						0		0
諸謝金						0		0
光熱水料費						0	854,000	854,000
保守費						0	80,000	80,000
賃借料						0	1,679,000	1,679,000
保険料						0	100,000	100,000
諸会費						0	2,630,000	2,630,000
支払負担金						0	153,000	153,000
支払助成金						0	1,200,000	1,200,000
委託費						0	40,000	40,000
減価償却費						0	50,000	50,000
修繕費						0	530,000	530,000
租税公課						0	270,000	270,000
雑費						0	10,000	10,000
経常費用計	3,790,000	2,368,000	2,000,000	13,722,000	4,800,000	112,653,000	17,869,000	130,522,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	2,238,000	2,238,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
Ⅱ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000

令和５年度事業計画（案）

第１　事業方針

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、長引くコロナ禍の影響やウクライナ情勢等による食料需給の変化、生産資材の高騰、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応など、様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されている。

こうした中で、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

このような情勢の中で国では、昨年５月に農業経営基盤強化促進法等の改正（以下「改正基盤法等」という。）を行い、人・農地プランを「地域計画」として法定化し、市町村は令和６年度末までに「地域計画」を策定することとされ、農業委員会は地域計画に必要な「目標地図」の素案の作成などの新たな役割を担うこととなった。

また、昨年２月に国から発出された「農業委員会による最適化活動の推進等に関する通知」（経営局長通知）に基づき、引き続き、意欲的な活動目標の設定に基づく活動推進と記録の徹底など、活動の見える化に一層取り組んでいくことが求められている。

一方、本県では、「長野県総合５か年計画」や「第４期長野県食と農業農村振興計画」が新たに策定され、今後５か年の目指す姿と施策の展開方向に沿って、農業委員会組織としても目標達成に向けた取組が必要となっている。

さらに、国の「食料・農業・農村基本法」の見直し内容が、農業委員会や農村現場の実態が反映したものとなるよう、全国農業会議所を通じた要請活動等を行っていくことが重要になっている。

これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けて研修・相談活動などを推進していく。

特に、本年は県内で６割を超える農業委員会で改選が行われることから、農業委員会活動をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んでいく。

第２　事業体系

令和５年度主要事業

１　農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

① 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援
② 義務化される指針の作成・見直しに係る地域の実情に即した目標設定への支援
③ 女性・青年農業者、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進

２　農地利用最適化の取組強化に向けた支援

①「地域計画」に必要な「目標地図」の素案作成等、農業委員会の新たな役割・取組への支援
② 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援
③ 農地情報公開システムデータの更新等支援

３　農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

① 地区及び県常設審議委員会での審議
② 農地法等法令に基づく意見回答

４　雇用就農の促進と農業経営改善に向けた支援

① 農業法人等への雇用就農対策の実施
② 就農希望者に対する相談活動の実施
③ 農業経営改善の支援と農業経営者組織の活動支援

５　農業者年金の制度周知活動と加入推進活動の実施

① 令和４年改正内容を含む制度の周知活動の実施
② 加入者累計１５万人早期達成全国運動に基づく長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
③ 研修会等の開催と相談活動の実施

６　農地等利用最適化推進施策の改善

① 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出
② 長野県農業委員会大会決議等に基づく要請活動の実施
③ 県農政部との意見交換会の実施

７　農業者等に対する情報提供活動の強化

① 全国農業新聞の委員皆購読と全国農業図書の普及推進活動の強化
② HPによる情報の発信、農業会議だよりの発行等

＜令和５年度における重点推進事項＞

１　改選農業委員会への活動支援

２　地域計画・目標地図の素案作成への支援

３　農業委員会サポートシステムの運用支援

４　令和４年改正内容を含む農業者年金制度の周知と加入推進活動

５　農業者の声をくみ上げた政策提案活動

６　全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた活動支援

第３　事業内容

Ⅰ　農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化を支援する。

１　本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援

（１）委員の改選手続き等についてきめ細かな相談活動、支援を行うとともに、農業委員会の運営に関する相談活動を実施する。（Web方式等）

（２）新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、農業委員会総会等に出向き個別支援活動を実施する。

（３）農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。

２．農地利用の最適化に向けた体制整備・活動強化に向けた支援

（１）国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。

ア　農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催（Web方式）

イ　最適化活動に向けたタブレット端末操作運用研修会の開催（Web方式）

ウ　農業委員会巡回相談の実施（希望に応じて随時実施）

（２）農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など基礎的な法律に係る研修会を開催する。

ア　新任職員研修会の開催（４月頃　Web形式）

イ　新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催（随時）

（３）事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援の実施

ア　農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式）

イ　農業委員会事務局に対する個別支援

ウ　農地利用最適化活動の進捗状況の把握と情報提供及び優良活動の横展開の推進

（４）農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施

活用状況の把握と農地利用最適化活動に資する活用方法等の紹介などのキャラバンの実施

（５）農業委員会農地等利用最適化推進指針の見直し等の支援

農業委員会法の改正に伴う最適化推進指針の見直し等への支援

３　多様な人材の登用促進

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性、多様な人材の登用促進を図る。

（１）改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施

（２）女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催(6月、2月)

（３）登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援

ア　登用促進活動検討会の開催

イ　市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請

（４）長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

Ⅱ　農地利用最適化の取組強化に向けた支援

改正基盤法等に基づき市町村が策定する「地域計画」及び同計画に必要な「目標地図」の素案の作成が計画的に進むよう、県、ＪＡ長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携強化を図りながら、研修会の開催や農業委員会の取組状況に応じた個別支援を行う。

1　「地域計画」への取組及び「目標地図」の素案作成等に向けた活動の支援

（1）農業委員会における「地域計画」への対応及び「目標地図」の素案づくり等に係る伴走支援（随時）

ア　地域計画・目標地図作成支援会議の開催（４月）

イ　農業委員会巡回支援活動の実施（７月～１０月）

（2）長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施

（3）県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催（９月）

（4）農業委員会長実務研修会の開催（６月・３月の総会時）

（5）農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、長野市）

（6）農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（毎月）

（7）地区別農業委員等研修会の開催（支部主催　随時）

（8）支援活動

ア　農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援

イ　「目標地図」の素案策定等の取組事例の横展開による活動支援

2　遊休農地対策の実施に向けた支援

（1）農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援

ア　農地利用状況調査推進会議の開催（６月　Web形式）

イ　遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催（９月　Web形式）

（2）農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援

（3）再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進会議の開催（12月　Web形式）

3　農業委員会サポートシステムのデータ最新化とシステムの適正利用に向けた支援

（1）利用状況別のシステム内データの最新化への事象別支援

ア　農業委員会のシステム利用状況の整理

イ　利用状況別の更新方法研修会の開催

ウ　個別支援の実施

（2）農業ＤＸに対応した農業委員会サポートシステムの利用促進

ア　農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催（５月）

イ　農業委員会サポートシステムを活用した事務推進研修会の開催（６月、９月、２月）

ウ　農業委員会サポートシステムデータの常時最新化に向けた個別支援

4　農地法等相談活動の実施

（1）農地相談員の設置による年間を通した相談活動の実施

（2）農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式・再掲）
（3）農業委員会の課題に対応した相談会の開催（必要に応じて実施）

Ⅲ　担い手・経営対策の推進

1　雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、令和４年度から始まった「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」を活用し、農業法人等への雇用就農を促進するとともに、長野県農政部及び長野県農業担い手育成基金等と連携し、農業法人等への就業後に早期離職する就業ミスマッチを防止し、人材を募集する農業法人等と就農希望者をつなぐため、「就業フェア」の開催や就農希望者に対する相談活動を実施する。

（1）農業法人等への雇用就農対策の実施
　ア　農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催
　イ　法人等雇用就農者研修会の開催
　ウ　現地確認調査の実施
　エ　日本農業技術検定試験の協力支援

（2）就農希望者に対する相談活動の実施
　ア　長野県農業法人等就業フェアの開催（人材募集する農業法人等と就農希望者の面談等）
　イ　新・農業人フェアへの出展
　ウ　電話等による相談活動の実施

2　農業経営改善の支援

長野県農業再生協議会と連携し、農業法人化、集落営農組織の経営安定等に向けたセミナー等を開催するとともに、県が設置する「長野県農業経営・就農サポートセンター」の活動を支援する。

（1）農業経営管理能力向上セミナーの開催
（2）集落営農経営発展支援研修会の開催
（3）長野県農業経営・就農サポートセンターによる農業経営改善支援活動の支援

3　農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の活動を支援し、経営向上を図る。

（1）長野県養鶏協会
（2）長野県鉢花園芸組合
（3）信州水田農業経営者会議
（4）長野県国際農友会
（5）長野県農業法人協会

Ⅳ　農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

1　地区常設審議委員会での審議
2　農地法等法令に基づく意見回答

Ⅴ　農業者年金対策の推進

1　制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、ＪＡ長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

特に、令和４年からの制度改正で若い農業者が加入しやすいように保険料が引き下げられたことから、制度を知らなかったという加入資格者がいないように周知を図る。

（1）新聞・ラジオ・ホームページ等を活用した広報活動の実施
（2）ＪＡ長野中央会等と連携した制度普及用チラシの作成・配付
（3）農業者年金制度関係図書の活用推進

2　加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに、農業者の確保に資するため、本年度からスタートする「第５期中期目標期間（令和５年度～９年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、ＪＡ長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施する。

（1）令和５年度における農業者年金加入推進の取組方針の策定
（2）広域アドバイザーの設置・派遣
（3）加入推進ニュースの作成・配付
（4）加入推進資材等の作成・配付
（5）加入推進功績者表彰の実施

3　研修会等の実施

（1）新任担当職員研修会の開催（農業委員会・ＪＡ等新任担当職員対象）
（2）業務推進会議の開催（農業委員会・ＪＡ等担当職員対象）
（3）加入推進特別研修会の開催（農業委員・推進委員等対象）
（4）加入推進現地検討会の開催（改選農業委員会の中から選定）
（5）農業委員会等主催の研修会への講師派遣
（6）農業者年金基金が実施する考査指導への協力支援

4　相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、農業者及び農業委員会からの各種相談に対応する。

（1）相談活動の実施
（2）相談事例の情報提供

5　長野県農業者年金推進協議会の活動支援

（1）会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
（2）戸別訪問活動強化交付金等の交付
（3）関係機関と連携した加入推進活動の実施

Ⅵ　農政対策の推進

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

1　農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（３月）

2　県農政部との意見交換会の実施（９月）
3　第８回長野県農業委員会大会の開催と要請決議（11月21日　長野市）
4　全国農業委員会会長大会等への参加
5　国・県等への要請活動の実施
6　「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
7　「農政対策ニュース」の情報提供

Ⅶ　関係団体の活動支援
1　長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
2　長野県農業委員会女性協議会の活動支援

Ⅷ　農業基礎調査の実施
農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査を実施する。
1　田畑売買価格等に関する調査
2　農作業料金・労賃に関する調査
3　その他必要な調査

Ⅸ　情報提供活動の推進
1　全国農業新聞の委員皆購読の実現及び全国農業図書の普及推進活動の強化
全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた取組を強化するとともに、委員１人１名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成に向け支援活動を行う。
また、農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、農業委員会の協力のもと、引き続き全国農業図書の普及推進活動を実施する。

（1）情報事業推進会議の開催
（2）改選農業委員会への重点支援活動の実施（７月～１０月）
（3）特別普及対策の実施（９月～１１月）
（4）市町村普及巡回活動の実施（随時）
（5）研修会等における図書の展示販売（随時）

2　情報提供活動の充実強化
（1）農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
ア　農業会議広報誌の発行
イ　農業会議のホームページの内容充実
ウ　メディア等を活用した情報発信
（2）全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

Ⅹ　組織・事業の効率的な運営
1　諸会議の開催
当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。
（1）通常総会（６月：松本市）及び臨時総会（３月：長野市）
（2）定時理事会（年２回）６月：松本市　２月：長野市

（3）常設審議委員会（毎月、原則15日）
（4）監査会（年2回）6月・12月　長野市
（5）正副会長会議（随時）
（6）市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（6月）
（7）支部担当者会議（5月）
（8）会員組織との連絡会議
（9）その他業務運営に必要な会議

2　職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

3　農業委員等表彰事業の実施

令和5年度収支予算書（案）

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

収入予算額　124,100 千円
支出予算額　124,100 千円
差 引 額　0 千円

（内 訳 説 明）

収入の部　　（単位:千円　△印は減額）

科目			本年度予算額	前年度当初予算額	比較増減	説明	
款	項	目					
1.補助金			75,170	78,043	△ 2,873		
	1.補助金		75,170	78,043	△ 2,873		
		1.補助金	75,170	78,043	△ 2,873	組織管理費及び事務費	64,760
						農業委員会等活動強化対策事業費	410
						農地対策事業費	10,000
2.委託金			28,248	31,022	△ 2,774		
	1.委託金		28,248	31,022	△ 2,774		
		1.委託金	28,248	31,022	△ 2,774	農業者年金基金委託業務費	13,585
						農の雇用事業費	1,730
						雇用就農資金事業費	6,133
						農業経営者サポート事業費	2,000
						情報提供推進事業費	4,800
3.会費			18,417	18,417	0		
	1.会費		18,417	18,417	0		
		1.会費	18,417	18,417	0	地区農業委員会協議会分	11,035
						普通会員（上記以外の団体会員）	7,382
4.雑収入			27	27	0		
	1.雑収入		27	27	0		
		1.雑収入	27	27	0	貯金利息等	
5.繰越金			2,238	2,112	126		
	1.繰越金		2,238	2,112	126		
		1.繰越金	2,238	2,112	126		
合計			124,100	129,621	△ 5,521		

支出の部

(単位:千円　△印は減額)

科目			本年度予算額	前年度当初予算額	比較増減	説明
款	項	目				
1.役員費			7,791	7,424	367	
	1.役員費		7,791	7,424	367	
		1.役員費	7,791	7,424	367	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・諸会議出席旅費
2.職員費			63,521	61,724	1,797	
	1.職員給料		52,782	51,306	1,476	
		1.職員給料	52,782	51,306	1,476	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		10,088	9,767	321	
		1.法定負担金	9,951	9,630	321	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労働保険料等
		2.厚生費	137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0	
		1.職員旅費	651	651	0	
3.組織運営費			7,639	5,750	1,889	
	1.会議費		823	823	0	
		1.総会費	315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費	50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会費	300	300	0	会場費
		4.諸会議費	158	158	0	市町村農業委員会長・事務局長会議、その他諸会議開催諸費
	2.事務費		6,816	4,927	1,889	
		1.需用費	829	414	415	
		2.支部運営事務費	1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費	3,116	3,116	0	事務所の賃借料・光熱費・駐車場の賃借料等
		4.組織体制整備費	197	197	0	
		5.賃借料・使用料	1,474	0	1,474	公用車リース料、経理・給与システム、事務機器賃借料等

科目			本年度予算額	前年度当初予算額	比較増減	説明
款	項	目				
4.業務費			41,805	47,379	△ 5,574	
	1.農政・農地対策事業費		12,957	15,957	△ 3,000	
		1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	10,000	13,000	△ 3,000	農地対策事業諸費
	2.担い手・経営確立対策事業費		10,463	12,900	△ 2,437	
		1.農業法人・担い手育成支援事業費	600	400	200	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.農の雇用事業費	1,730	3,000	△ 1,270	農の雇用対策事業推進諸費
		3.雇用就農者実践支援事業費	0	3,400	△ 3,400	
		4.雇用就農資金事業費	6,133	2,100	4,033	雇用就農支援金事業諸費
		5.農業経営者サポート事業費	2,000	4,000	△ 2,000	農業経営者サポート事業諸費
	3.農業者年金事業費		13,585	13,722	△ 137	
		1.農業者年金推進業務費	13,585	13,722	△ 137	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事業費		4,800	4,800	0	
		1.情報活動事業費	4,800	4,800	0	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他関係団体負担金
6.雑支出			614	614	0	
	1.雑支出		614	614	0	
		1.交際費	154	154	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	100	100	0	
		4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職手当積立金			0	4,000	△ 4,000	
	1.職員退職手当積立金		0	4,000	△ 4,000	
		1.職員退職手当積立金	0	4,000	△ 4,000	
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合計			124,100	129,621	△ 5,521	

令和５年度正味財産増減計算書（当初予算：内訳表）

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：円）

科目	農業委員会ネットワーク業務会計（その１）					
	農委ネットワーク業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手育成支援事業	農の雇用事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	64,760,000	0	410,000	10,000,000	0	0
補助金	64,760,000	0	410,000	10,000,000		1,730,000
(2) 受取委託金						
農業者年金基金委託金						
農業者年金基金委託金						1,730,000
全国農業会議所委託金						1,730,000
農の雇用事業委託金						
雇用就農資金委託金						
情報提供推進事業委託金						
長野県委託金						
農業経営者サポート事業委託金						
(3) 受取会費	0	1,650,000	897,000	0	600,000	0
普通会費		1,650,000	897,000		600,000	
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
雑収益						
経常収益計	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
2 経常費用						
(1) 事業費	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
役員報酬	2,742,000					48,000
給料手当	49,375,000					1,069,000
事務補助員費		70,000		2,040,000	120,000	136,000
福利厚生等費	8,616,000			150,000		106,000
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	2,674,000	200,000	
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	15,000	
印刷製本費		237,000	200,000	1,850,000	60,000	
図書資料費			49,000			
消耗備品費				168,000	5,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	30,000	
会場・会議費		150,000	100,000	300,000		
広告宣伝費		13,000				
諸謝金		100,000	50,000	189,000	60,000	240,000
光熱水料費		20,000	10,000		10,000	
保守費					10,000	
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000	
保険料						
諸会費			10,000			
支払負担金		50,000	698,000		70,000	56,000
支払助成金						
委託費				0		
減価償却費						
修繕費						70,000
租税公課						5,000
雑費		10,000	10,000	42,000		
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネットワーク業務会計合計（A）	法人会計（B）	合計（A）＋（B）
	雇用就農資金事業	農業経営者サポート事業	農業者年金事業	情報活動事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	75,170,000	0	75,170,000
補助金					75,170,000		75,170,000
(2) 受取委託金	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	28,248,000	0	28,248,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
全国農業会議所委託金	6,133,000			4,800,000	12,663,000		12,663,000
農の雇用事業委託金					1,730,000		1,730,000
雇用就農資金委託金	6,133,000				6,133,000		6,133,000
情報提供推進事業委託金				4,800,000	4,800,000		4,800,000
長野県委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
農業経営者サポート事業委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,147,000	15,270,000	18,417,000
普通会費				0	3,147,000	15,270,000	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	15,297,000	121,862,000
2 経常費用							
(1) 事業費	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	0	106,565,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	192,000		200,000		49,815,000		49,815,000
事務補助員費	3,496,000		3,100,000	1,900,000	11,795,000		11,795,000
福利厚生等費	600,000		500,000	800,000	10,802,000		10,802,000
旅費交通費	424,000	240,000	400,000	200,000	6,903,000		6,903,000
通信運搬費			300,000	100,000	1,142,000		1,142,000
印刷製本費			900,000	100,000	3,347,000		3,347,000
図書資料費			300,000	330,000	679,000		679,000
消耗備品費					173,000		173,000
消耗品費		70,000	600,000	100,000	1,330,000		1,330,000
会場・会議費			240,000		790,000		790,000
広告宣伝費			4,400,000	380,000	4,793,000		4,793,000
諸謝金	930,000	1,510,000	1,500,000	150,000	4,729,000		4,729,000
光熱水料費				100,000	140,000		140,000
保守費					10,000		10,000
賃借料		30,000	300,000	150,000	4,378,000		4,378,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					10,000		10,000
支払負担金	224,000		200,000	150,000	1,448,000		1,448,000
支払助成金					0		0
委託費					0		0
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	250,000	150,000	620,000	200,000	1,290,000		1,290,000
雑費	17,000		25,000	20,000	129,000		129,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,435,000	17,435,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,447,000	3,447,000
福利厚生等費					0	1,977,000	1,977,000
退職給付引当金繰入額					0		0
旅費交通費					0	1,398,000	1,398,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	710,000	710,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	50,000	50,000
消耗品費					0	550,000	550,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
渉外費					0		0
広告宣伝費					0		0
諸謝金					0		0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	17,435,000	124,000,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,238,000	2,238,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
Ⅱ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

令和５年度一般社団法人長野県農業会議会費の金額及び納期（案）について

１　会費の金額

総　額　　金　１８，４１７，０００円

（１）地区農業委員会協議会分

ア　総　額　　金　１１，０３５，０００円

(ア) 均等割　　金　　７７０，０００円

(イ) 農業規模割　　金　１０，２６５，０００円

イ　算出基準

(ア) 均等割

１農業委員会当たり１０，０００円

(イ) 農業規模割

a　経営耕地面積割　５０％

b　農家戸数割　　５０％

注１）経営耕地面積割(法人経営体含む)、農家戸数割（法人経営体含む）は、2020年農林業センサスによる。

注２）均等割の市町村数は令和５年４月１日現在

（２）地区農業委員会協議会以外の普通会員（団体会員）分

ア　総　額　　金　７，３８２，０００円

イ　会　員

長野県農業協同組合中央会、長野県厚生農業協同組合連合会、長野県信用農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会長野県本部、全国共済農業協同組合連合会長野県本部、長野県農業共済組合、(公財) 長野県農業開発公社、長野県土地改良事業団体連合会、(公社) 長野県農業担い手育成基金、農民運動長野県連合会、JA長野県営農指導者会議、(一財) 長野県果樹研究会、(一社) 長野県畜産会、長野県鉢花園芸組合、信州水田農業経営者会議、長野県養鶏協会、(一社) 長野県植物防疫協会

ウ　算出基準

令和４年度（一社）長野県農業会議会費を基本に調整した額とする。

２　納　期

第１期　令和５年　５月３１日

第２期　〃　８月３１日

第３期　〃　１０月３１日

第４期　令和６年　１月３１日

令和5年度一般社団法人長野県農業会議借入金の最高限度額及び借入先(案)について

令和５年度借入金の最高限度額及び借入先について下記のとおり承認を求める。

記

1　借入金最高限度額

金35，000，000円

2　借入先

長野県信用農業協同組合連合会

④

農業者年金加入推進ニュース

一般社団法人 長野県農業会議
令和５年２月１５日<No.１１>

☆１月の新規加入実績

表１のとおり８市町村において、１０人の新規加入者を確保いただきました。
これにより、令和４年度の新規加入者は、県全体で８３人（目標達成率５３％）となり、全体目標達成は２３市町村となりました（別紙）。誠にありがとうございました。

表１　１月の新規加入者数　（単位：人）

市町村名	新規加入者数　A	Aのうち 20～39 歳	Aのうち 女性
小 諸 市	1	1	1
佐久穂町	1	1	
川 上 村	1		1
軽井沢町	1		1
富士見町	1		1
松 本 市	3		2
朝 日 村	1	1	
中 野 市	1		1
合計８市町村	１０	3	7

☆ *目標達成まで ７３人！*　加入推進強化月間です 農年で豊かな老後を送りましょう！

☆確定申告の季節です♪ 農業者年金の保険料は「全額社会保険控除の対象」

２月１６日から確定申告の受付が始まります！
農業者年金の保険料は「全額が社会保険料控除の対象」です。＝ 節税できます❣
ｉＤｅＣｏ（イデコ・個人型確定拠出年金）の場合は、加入者本人が支払った保険料しか所得控除の対象になりません。（別紙比較表参照）なお、重複加入はできません。

❖ポイント１　農業者年金の保険料を社会保険料控除の対象として確定申告することにより**所得税と住民税が軽減**されます。

❖ポイント２　**生計を一にする配偶者およびその他の親族の保険料を負担した場合も控除の対象**となります。

❖ポイント３　**前納納付で保険料を納付（令和４年 12 月 23 日納付）された方は、令和４年または令和５年のどちらかの年を選択し確定申告することができます。**

【試算例】その年の収入額800万円、かかった経費200万円の場合
課税対象所得は、800万円－200万円＝600万円となります。

農業者年金に未加入の場合	農業者年金に加入している場合（保険料月額6万7千円、年額80万4千円の場合）
年間税額は、600万円×税率30.4% ＝1,824,000円……①	年間税額は、(600万円−80万4千円)×税率30.4% ＝1,579,584円……②

なんと！ 年間節税額は、
① － ② ＝ **244,416円** ←この額が手元に残せます！

☆ 農業者の皆様へ「農業者年金ＰＲチラシ」を作成しました ∞

農業者年金ＰＲチラシを農業委員会およびＪＡへ配付しましたので、ご活用ください。

＜１月の主な開催実績＞
・農業大学校(長野市)特別講義「実践経営者コース２年 農業者年金制度・私の年金プラン」
・木島平村農業委員会主催の「農業者年金加入推進研修会」（農業委員・推進委員対象）
・上伊那農業農村支援センター主催の「農業者年金制度説明会」（技術経営普及課職員対象）

農業者年金の新規加入推進活動の取組状況

（令和５年１月末日現在）

市町村名	令和４年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち20～39歳	うち女性	全体	うち20～39歳	うち女性	全体	うち20～39歳	うち女性
小諸市	3	2	1	4	1	2	○		○
佐久市	5	4	1	1		1			○
小海町	1	1		1	1		○	○	
佐久穂町	1	1		4	1	1	○	○	
川上村	9	9	4	1		1			
南牧村	4	4	2						
南相木村	1			1	1		○		
北相木村	1								
軽井沢町	1			1		1	○		
御代田町	2	1	1						
立科町	1	1							
佐久計	29	23	9	**13**	**4**	**6**	5	2	2
上田市	4	4	1						
東御市	2	2	1						
長和町	1			1	1		○		
青木村	1								
上田計	8	6	2	**1**	**1**	**0**	1	0	0
岡谷市	1								
諏訪市	1								
茅野市	2	1	1						
下諏訪町	1								
富士見町	1	1		3		2	○		
原村	2	2	1	1	1				
諏訪計	8	4	2	**4**	**1**	**2**	1	0	0
伊那市	3	2	1	1					
駒ヶ根市	1	1		2	1		○	○	
辰野町	1								
箕輪町	1	1		1	1		○	○	
飯島町	1	1		1	1		○	○	
南箕輪村	1	1							
中川村	1								
宮田村	1			1	1		○		
上伊那計	10	6	1	**6**	**4**	**0**	4	3	0
飯田市	6	5	2	4	3	1			
松川町	3	2	1	1	1				
高森町	2	1	1	1		1			○
阿南町	1								
阿智村	1								
平谷村	1								
根羽村	1								
下條村	1			1	1		○		
売木村	1								
天龍村	1								
泰阜村	1								
喬木村	1			2	1	1	○		
豊丘村	1	1		2	2	1	○	○	
大鹿村	1								
南信州計	22	9	4	**11**	**8**	**4**	3	1	1

市町村名	令和４年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち20～39歳	うち女性	全体	うち20～39歳	うち女性	全体	うち20～39歳	うち女性
上松町	1								
南木曽町	1								
木曽町	1								
木祖村	1								
王滝村	1								
大桑村	1								
木曽計	6	0	0	**0**	**0**	**0**	0	0	0
松本市	11	8	4	**3**		**2**			
塩尻市	4	3	1	**5**	**1**	**1**	○		○
安曇野市	5	4	2	**3**	**2**	**1**			
麻績村	1								
生坂村	1								
山形村	2	2	1	**2**	**2**		○	○	
朝日村	1	1	1	**3**	**1**	**1**	○	○	○
筑北村	1								
松本計	26	18	9	**16**	**6**	**5**	3	2	2
大町市	1	1							
池田町	1	1		**1**	**1**	**1**	○	○	
松川村	1	1							
白馬村	1								
小谷村	1								
北ｱﾙﾌﾟｽ計	5	3	0	**1**	**1**	**1**	1	1	0
長野市	9	5	4	**3**					
須坂市	4	3	2	**6**	**4**	**1**	○	○	
千曲市	2	1	1	**3**	**2**		○	○	
坂城町	1			**1**	**1**		○		
小布施町	3	1	1						
高山村	1	1							
信濃町	1	1							
飯綱町	2	1	1	**1**					
小川村	1								
長野計	24	13	9	**14**	**7**	**1**	3	2	0
中野市	9	6	3	**7**	**3**	**2**			
飯山市	2	1	1	**3**	**1**	**1**	○	○	○
山ノ内町	4	3	2	**7**	**3**	**4**	○	○	○
木島平村	1	1							
野沢温泉村	1								
栄村	1								
北信計	18	11	6	**17**	**7**	**7**	2	2	2
県計	156	93	42	**83**	**39**	**26**	**23**	**13**	**7**
				53%			**30%**		

は、令和４年度目標数を達成した市町村。

農業者には“コレ”があります。

農業者年金

農業者年金（制度）ってなに？

自分のために老後の年金を積み立てる制度です（公的制度）。

①積み立て

自分で決めた額を積み立て
月額保険料：
基本20,000円~67,000円

独立行政法人
農業者年金基金が
一元的に運用管理

平均運用利回り　2.94%

②受け取り

60歳から75歳未満で本人が請求。
一生涯にわたり受け取ることができます。

農業者年金の加入資格

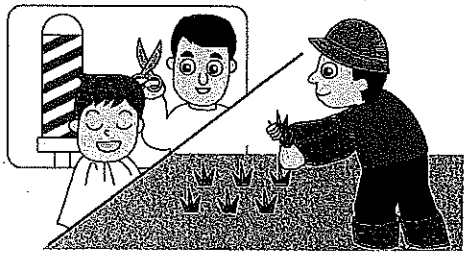
次の3つをすべて満たす方が加入できます。

① 年間60日以上農業に従事する方
② 20歳以上60歳未満の方
※60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。
③ 国民年金の保険料を納めている方
（国民年金第1号被保険者の方）

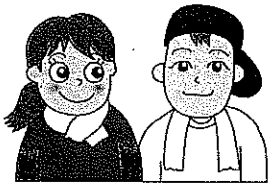
こんな方が加入できます

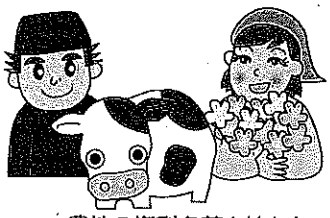
農業経営者

配偶者


自営業と兼業農家

後継者とその配偶者


農業従事者
農家のパートさん


農地の権利名義を持たない
畜産農業者・施設園芸等農業者など

加入の種類

加入には、次の2つの種類があります。

① 通常加入……保険料を全額自己負担する加入。
② 政策支援加入…保険料の国庫補助を受ける加入。認定農業者など一定の要件を満たす農業者が対象になり、月額最大1万円の補助を受けることができます。

「人生100年時代」が現実のものになりつつあります。備えましょう!

■将来いくらもらえるの?《受け取り見込額の試算》

【例】 通常加入で、月額2万円の保険料を納めた場合の例。(20歳~60歳未満の間、いつからでも加入できます)

加入年齢	納付期間	保険料納付額	男性 年金額	男性 年金受取総額	女性 年金額	女性 年金受取総額
20歳	40年	9,600,000	857,900	18,444,900	722,800	19,515,600
30歳	30年	7,200,000	553,900	11,908,900	466,700	12,600,900
40歳	20年	4,800,000	319,600	6,871,400	269,300	7,271,100
50歳	10年	2,400,000	139,100	2,990,700	117,200	3,164,400
59歳	1年	240,000	12,300	264,500	10,400	280,800

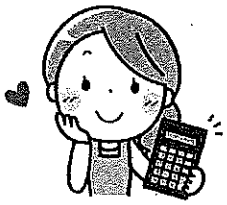
試算の前提
- 平均運用利回りは、2.94%(H14~R3年度の平均運用実績)で計算。
- 年金額は、65歳時点の年額。
- 年金受給総額は、男性では86.5歳、女性では92歳(男女とも平均余命)まで年金を受給された場合の総額を表しており、さらに長生きされた場合は、これよりも多く受給できることになります。

■その他のメリット(一例)

支払った保険料が、全額社会保険料控除の対象になります。(=節税できます)

【試算例】 その年の収入額800万円、かかった経費200万円の場合
課税対象所得は、800万円−200万円=600万円となります。

農業者年金に未加入の場合	農業者年金に加入している場合 (保険料月額6万7千円、年額80万4千円の場合)
年間税額は、600万円×税率30.4% = 1,824,000円……①	年間税額は、(600万円−80万4千円)×税率30.4% =1,579,584円……②



なんと! 年間節税額は、

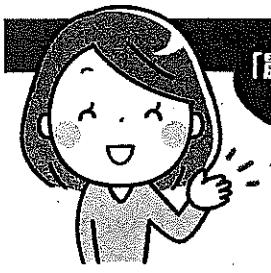
① − ② = **244,416円** ←この額が手元に残せます!

■農業者年金の加入状況

平成14年度~令和3年度までの累計で、全国で131,760人、うち長野県は2,759人となっています。

■注意点

- 農業者年金は、貯金のように途中で引き出すことはできません。積み立てた保険料は、(独)農業者年金基金が運用し、将来、年金として支払われます。
- iDeCo(イデコ)や国民年金基金との重複加入はできません。
- 農業者年金の加入にあたっては、「国民年金の付加年金」への加入が要件となっています。



農業者年金に関する相談・お問い合わせ先

「一般社団法人長野県農業会議」 TEL026-217-0291
※または、市役所・役場内の農業委員会事務所にお問い合わせください。

「JA長野中央会」営農支援センター TEL026-236-2019
※または、最寄りのJA金融窓口にお問い合わせください。

農業者年金と他の年金との比較

	農業者年金	国民年金基金	ｉＤｅＣｏ	ＪＡ年金共済 （予定利率変動型）
終身型選択の余地	**終身**のみ	選択型	選択は可能	選択は可能
社会保険料控除など税制面	○	○	○	△
事務費負担が無いか	○	×	×	×
保険料積立金額が元本を下回った場合の対策	○	○	×	○
国庫による保険料補助	○	×	×	×
死亡一時金の有無	○	○	○	○
個人による運用指図	×	×	○	×

独立行政法人農業者年金基金 作成